

# 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

## I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

### 1 所在地

北九州市門司区大里新町11番1号

### 2 設立年月日

平成11年4月26日

### 3 代表者

代表取締役社長 中川 哲朗（令和2年6月22日就任）

### 4 資本金

400,000千円

### 5 北九州市の出資金

196,000千円（出資の割合 49.0%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	5人	0人	0人	5人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	4人	0人	0人	4人
社 員	2人	0人	0人	2人

### 7 市からのミッション

貨物鉄道のターミナルなど団体の保有する駅施設の貸付及び設備の維持管理を通じ、本市のさらなる物流拠点化及びCO<sub>2</sub>削減への取組みに寄与する。

## II 令和元年度事業実績

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成した。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、駅構内無線基地局無線機取替工事、駅構内東仕分3・4番線間電柱ブラケット灯設置その他工事、構内通路踏切警報灯全方向型増設工事、駅構内3号踏切遮断機修繕、福岡貨物ターミナル駅においては駅構内モニターカメラ改良工事、駅構内コンテナ立体倉庫建設に伴う地質調査工事を日本貨物鉄道株式会社の施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、

292百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ59百万円及び日本政策投資銀行へ136百万円の返済を行った。

売上原価197百万円、販売費及び一般管理費は31百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は4,636千円となった。



2 損益計算書（総括表）

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
施設貸付料		292,187
<b>【売上原価】</b>		
租税公課	27,576	
減価償却	167,541	
補償負担金手数料	2,507	
		197,625
売上総利益		94,562
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		31,792
営業利益		62,769
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	672	
雑収入	14	686
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	58,819	58,819
経常利益		4,636
<b>【特別損益】</b>		
固定資産除却損		
税引前当期純利益		4,636
法人税、住民税及び事業税	2,259	
法人税等調整額	▲10	2,249
当期純利益		2,387

※金額は千円未満切り捨て

#### IV 令和2年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

また、物流業界においては、経済の回復基調を受け堅調な荷動きが期待されるが、トラックドライバーをはじめとする輸送の担い手の高齢化・人手不足が深刻化している。また、自然災害の激甚化により物流網寸断等のリスクも高まっている。こうした中、社会インフラとして物流の重要性が改めて認識されるとともに、人手不足や労働時間の規制強化等からモーダルシフトの流れは続いており、環境特性に優れた鉄道貨物輸送が果たす役割への期待が一層高まっている。今後、この様な状況に応えるため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め鉄道貨物輸送の拡大と地域の発展に寄与していく。

## V 令和2年度予算

予定損益計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
施設貸付料		287,147
<b>【売上原価】</b>		
租税公課	26,004	
減価償却	167,472	
補償負担金手数料	2,430	195,906
売上総利益		91,241
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		32,943
営業利益		58,298
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息		
雑収入	15	
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	54,296	
雑損益		54,281
経常利益		4,017
<b>【特別損益】</b>		
固定資産除却損		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税	2,168	
法人税等調整額		2,168
当期純利益		1,849

※金額は千円未満切り捨て

## VI 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	中川 哲朗	日本貨物鉄道(株)九州支社長
専務取締役	小西 一史	常勤取締役
取締役	大庭 千賀子	北九州市企画調整局長
〃	辻 誠治	北九州市港湾空港局長
〃	金谷 淳史	日本貨物鉄道(株)経営統括本部 インフラ整備推進部 部長
監査役	高田 修	(株)みずほ銀行営業第十五部長
〃	三輪 敦	日本貨物鉄道(株)経営統括本部 財務部 副部長

